

日本研究・知的交流事業概観

①日本研究機関の支援

各国において日本研究の中核的な役割を担う機関が、日本研究の基盤を強化し、人材を育成するために必要なさまざまな事業への支援を実施しました。2007年度からは過去に支援の形態ごとに分かれていた方式(客員教授派遣、研究・会議助成、教員拡充助成、図書拡充等)を統合して、1つの機関が必要とする支援を組み合わせた包括的な支援を行っています。

①米国、カナダ、中南米地域における機関支援

米国(フロリダ大学、ミシシッピ大学、モンタナ大学等)、カナダ(ブリティッシュコロンビア大学、モントリオール大学)、中南米(エル・コレヒオ・デ・メヒコ、サンパウロ大学等)の計10機関に対し、客員教授派遣、教員拡充助成、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

②アジア・大洋州地域における機関支援

東アジア(ソウル大学、南開大学、復旦大学、モンゴル国立大学等)、東南アジア(インドネシア大学、チュラロンコン大学、タマサート大学、フィリピン大学、マラヤ大学、ハノイ国家大学人文社会科学大学等)、南アジア(ジャワハルラル・ネルー大学、デリー大学、ダッカ大学)、豪州(オーストラリア国立大学)の計23機関に対し、客員教授派遣、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

③欧州・中東・アフリカ地域における機関支援

欧州(ライデン大学、サラマンカ大学、ハイデルベルク大学、パリ政治学院、ルーヴァン・カトリック大学、ブカレスト大学、ロシア科学アカデミー現代日本研究センター、タシケント国立東洋学大学等)、中東(テヘラン大学、アインシャムス大学等)の計21機関に対し、客員教授派遣、教員拡充助成、研究・会議助成、図書拡充の支援を行いました。

④北京日本学研究中心事業

北京外国語大学に対して、日本人教授のべ17名を派遣しての講座運営のほか、大学院生およびスタッフの日本への招へい(24名)、研究・出版に対し支援しました。

また北京大学には、現代日本研究講座に日本人教授のべ10名を派遣したほか、大学院生・講座関係者を日本へ招へい(24名)しました。

②日本研究フェローシップ

ジャパンファウンデーションは、設立当初より日本に関わる研究を行う学者・研究者を日本に招へいしています。このフェローシッププログラムによって、これまでに6,000名近い海外の専門家が日本を訪れて研究や調査を行い、日本の専門家との人的ネットワークを築いています。

2007年度には、19カ国42名の学者・研究者と14カ国28名の博士論文執筆者に長期フェローシップを、15カ国34名の研究者に短期フェローシップを供与することによって、日本での調査研究を支援しました。

また、その研究成果の発表の場として、公開講座(フェロー勉強会)を基金本部と京都支部で企画実施しています。

③日本研究機関組織強化支援

研究者のネットワーク化・情報交換を推進するために、カナダ日本研究学会、北米日本研究資料調整協議会、韓国日本学会、タイ国日本研究ネットワーク、豪州日本研究学会、ヨーロッパ日本研究協会、ロシア日本研究者協会、トルコ日本研究学会等に対し、総会開催経費、紀要発行、ウェブサイト運営経費等の支援を行いました(16件)。

④東南アジア元日本留生活動支援

元日本留学生の対日理解促進を目的として、アセアン諸国の元日本留学生協会の活動に対して支援を行いました(9件)。

⑤ウェブサイト「JS-Net」の運営

海外における日本研究同士のネットワークを支援するウェブサイト「Japanese Studies Network Forum (JS-Net)」を運営(※本サイトは一部のコンテンツは国際交流基金ウェブサイトへ移行した上で2007年6月末をもって閉鎖)。

⑥「日本研究基本書目」の刊行

海外の日本研究者のための英文総合文献目録「An Introductory Bibliography for Japanese Studies」を刊行。主要文献を、人文・社会科学の両分野における日本の学術動向に関するエッセイと文献解題で紹介しています。「社会科学編」と「人文科学編」を毎年交互に出版。2007年度は第15巻2号を刊行し、90カ国829機関へ配布しました(本書籍刊行事業は2007年度を持って終了)。

⑦図書寄贈

海外の高等教育機関を中心とする62カ国123機関に、日本研究に役立つ書籍の寄贈を行いました。

⑧知的交流会議等の開催・支援

国際的な知的共同事業を開催したり、会議開催経費や参加者旅費の助成による支援を行いました。

①南アジア・フューチャー・フォーラム(→26頁)

南アジア6カ国から、公共的な利益を念頭に置いて社会・文化の領域で活躍している若者7名を招き、日本人参加者を加えた8名が同宿して相互理解を深めました。

②国際フォーラム「東アジアの異なる文化・社会・宗教間対話」(2007年12月10日～19日)

ASEAN10カ国、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、日本の計16カ国から29名の次世代リーダー(研究者、行政官、ジャーナリスト、NGO職員等)が参加して次世代リーダー・フォーラムを実施しました。

参加者は寝食を共にしながら集中的にレクチャー受講/討論等を行い、東アジア地域における文化・民族の多様性の中で、相互理解を通じた共同体意識の形成が可能かどうかを模索しました(21世紀東アジア青少年大交流計画=JENESYSプログラムの一環として実施。共催:外務省、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科)。

③「民主主義の諸相－21世紀における課題と解決の方向性」
(2007年11月28日)

ベルリン日独センターとの共催で、「民主主義の諸相」と題する国際シンポジウムを前年に引き続き開催しました。各国・各地域での民主主義の成立過程をめぐる前年の議論を踏まえ、今回は、21世紀の市民社会に必要なとされる民主主義のあり方を模索するため、民主主義の思想的課題や市民社会やメディアに関わる現実的課題について討議しました。



提供：ベルリン日独センター

④アルザス日欧知的交流事業／日本研究セミナー「江戸」
(2007年12月14日－15日)

アルザス欧州日本学研究所(CEEJA)との共催で、元国際交流基金日本研究フェローを中心とした欧州の「江戸」研究者による、研究発表・意見交換のためのセミナーを開催しました。田中優子法政大学教授を講師として招いた本セミナーでは、江戸時代の図像学や戯作、俳諧、民間信仰等、多岐にわたるテーマについて発表と討論が行われました。



⑤知的交流会議助成

世界各地で開催された67件の知的交流を目的とする会議の開催費用を助成しました。

⑨知的交流フェローシップ

①知的交流フェローシップ(招へい)

現代社会の世界共通の課題を扱う海外の人文・社会科学の若手研究者に、日本との知的対話のネットワーク構築を目的として、訪日調査、研究の機会を与えました(16件)。

②小渕フェローシップ

日米両国政府の合意に基づく「小渕沖縄教育プログラム」の一環として、アジア太平洋地域と米国の相互理解と関係強化のために設立された米国の研究所「東西センター」での共同研究のため、人文・社会科学分野の、沖縄の研究者・行政官・メディア専門家・NGO専門家等に対してフェローシップを供与しました(5件)。

③アジア・リーダーシップ・フェロープログラム(→26頁)

⑩アジア地域研究センター支援

東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

東南アジア諸国における東南アジア研究の促進と各機関の学術ネットワークの構築を目的に東南アジア4カ国の8大学のプロジェクトを支援しました。

⑪日米センター

日米センター(The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP)は、日米関係をより緊密にし、日本が米国と協調して世界へ貢献することを目的に、1991年4月に発足、東京とニューヨークに事務所を設置しています。

【主催・共催】計15件

●安倍フェローシップ

主に社会科学や人文科学研究者対象の、世界の知的交流を担う人材の育成、および国際的なネットワーク作りを目指し、14名のフェローを採用しました。

●NPOフェローシップ

日本のNPOセクターで活躍する実務家3名にフェローシップを供与し、それぞれ米国のNPOで研修を受けました。

●日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム

日本との交流機会が比較的少ない地域における草の根レベルの交流や日本理解の促進を目指し、新たに5名のコーディネーターを派遣しました。

●そのほか「米国若手指導者ネットワーク・プログラム」「日本-日系人交流促進プログラム」等

【助成】

●知的交流プログラム

日米知的交流の担い手の拡大を目指し、グローバルな課題を扱う日米共同研究・対話プロジェクト23件に対して助成を行いました。

●市民交流プログラム

日米間の地域・草の根レベルの交流プロジェクトに対する助成を5件行いました。

●教育を通じた相手国理解促進プログラム

米国における日本理解・日本における米国理解を、初等・中等レベルで促進するプロジェクト29件(内、小規模助成26件)に対して助成を行いました。

⑫日中交流センター

将来を見据えた日中間の信頼醸成を目的に、2006年4月に設置されました。中心となる事業は、中国高校生等の招へい、日中市民交流ネットワーク整備、ウェブサイト「心連心」運営、中国地方都市『ふれあいの場』事業(→27頁)。